# 【関関同立 即日入試分析&出題予想2022】

## 《2/1 関西大学 全学部日程①》

**★本日(2/1)の入試分析★**

### 〔Ⅰ〕情報の取り扱いとそれに伴う近年の情報問題

「テレワーク」が問いとして登場するなど、要注意としていた語彙が的中🎯また、テレワークの意義・効果については選択肢の全てが正答であった。放送における第三者機関の「BPO」は正解したいところ。表現の自由に関する判例としては「第一次家永訴訟」がふさわしい。厚生労働省の外局は「中央労働委員会」。情報を読み解く力は「メディア・リテラシー」。オックスフォード辞書の2016年の今年の言葉「ポスト真実」は困難か。「商法権」から平成16年に成立した「ADR 法」まで、幅広い出題範囲と会話文の長さが受験生を苦しめたことだろう。

### 〔Ⅱ〕第二次世界大戦後の自由貿易体制

1929年の世界恐慌後は「ブロック経済」形成の傾向が見られた。「1948年」の GATT は押さえておきたいところ。最恵国待遇は「ある国に与える通商上の有利な待遇を、他のすべての加盟国に対しても与えなければならないという原則」である。1964 年からの「ケネディ・ラウンド」や 1973 年からの「東京ラウンド」を解答する問題も見られた。ダンピングは「不当に国内市場価格よりも低価で外国に販売すること」を指す。「マラケシュ協定」は消去法で導けたか。サービスの貿易に関する協定は「GATS」、知的財産権に関する協定は「TRIPS」である。

### 〔Ⅲ〕戦後外交関係の歩みと日中関係

首相に関する問いが困難であったと予想される。1951年、サンフランシスコ平和条約に調印したのは「吉田茂」、沖縄返還に取り組んだのは「佐藤栄作」、2009年の「普天間飛行場」「辺野古」移転については「鳩山由紀夫」、続く政権は「菅直人」、3島国有化は「野田佳彦」、首相返り咲きは「安倍晋三」であった。GHQ による占領は 1945 年 9 月 2 日から 1952 年 4 月 28 日までの 7 年間。そのため占領下に当てはまらないのは「1952 年に設立された保安隊」であった。1996 年の台湾総選挙は「李登輝」が正答。「ASEAN」は難解か。

### 〔Ⅳ〕中小企業の構造とその保護

出題予想から大的中🎯関関同立対策プリントをやっておけば完璧だったはず!?「経済の二重構造」や「下請け企業」、1999年改正の「中小企業基本法」、1973年成立の「大規模小売店舗法」が空欄補充で登場した。中小企業に当てはまらないのは「従業員数100名のサービス業」である。2021年の現状は、企業数が「99.5%」、従業員数が「65.4%」、売り上げが1000万円以下の企業が「約4割」を占める。

©北村瑞貴の政経塾2022

★明日（2/2）の出題予想★

〔Ⅰ〕三権分立、地方自治と選挙に関する融合問題

国庫支出金や地方交付税交付金などの基礎的な内容をはじめとし、「地方自治は民主主義の学校」と発言したブライスなども頻出の内容だ。1999 年の地方分権一括法、他には、オンブズマン制度、地方交付税交付金、国庫支出金などの語句も重要。選挙に関しては、憲法の条文を確認しておこう。

〔Ⅱ〕経済思想と市場経済

アダム・スミスの『国富論』や「見えざる手」を選択する問題に加え、過去には古典派経済学に分類されるものとして不適切なものを選択する問題なども出ている。「不況とインフレ」が同時進行するスタグフレーションは押さえておきたいところ。レーニンの著作物である『帝国主義論』なども問われたことがあるが、予想範囲の復習を怠らなければ難解な問題は少ないと予想される。

〔Ⅲ〕経済主体と株式会社に関する問い

企業・政府・家計の3つの経済主体については必ず押さえておきたい。株式会社においては、2006 年の会社法や配当、所有と経営の分離、、コンプライアンス、メセナ、フィランソロピー、などの語彙が最重要と言えるだろう。会社の種類についても、株式会社・合同会社・合資会社・合名会社の形態が忘れがちポイント！

〔Ⅳ〕消費生活と近年の消費問題

人が社会生活を営むに際し結ぶ契約は、公の秩序や強行法規に反しない限り、当事者が自由に締結できるという民法上の基本原則である契約自由の原則をはじめ、市場の失敗についてもチェックしておきたい。また、市場の失敗の例としては、ガルブレイスが唱えた依存効果やデモンストレーション効果が要注意。さらに、外部不経済でもある公害を話題に、PPP（汚染者負担の原則）にも注目しておきたい。

©北村瑞貴の政経塾2022